

拠出金名：日中友好会館拠出金

国際機関等名	財団法人 日中友好会館 (英文名称・略称) JAPAN-CHINA FRIENDSHIP CENTER					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局中国課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成18年度*	8,294,028				100	100
平成17年度	636,285				100	100
平成16年度	234,038				100	100
*東アジア青少年交流基金への拠出金8,185,000千円(補正)を含む。						
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (平成18年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 8,804,402千円		
1位	日本	74,720	100	当該年度の支出 477,642千円		
2位				次年度への繰越 8,326,759千円		
3位				会計検査機関名		
4位				N/A		
5位				(現在の構成員の出身国:)		
上記の率及び順位は2006年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
日中友好会館は、平成7年の終戦50周年を契機に当時の村山内閣が歴史研究事業及び交流事業を柱とする平和友好交流計画を発足させたことを受け、その中国関係部分について事業を実施したほか、平成10年の江沢民国家主席訪日に際して日中間で作成した「青少年交流の一層の発展のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の枠組みに関する協力計画」のうち一部青年交流に係るプログラム策定、連絡、準備等を行っており、日中両国国民の相互理解・相互信頼増進の上で、大きな役割を果たしている。なお、同協力計画による交流は平成17年度に「日中21世紀交流事業」として、平成18年度に「21世紀東アジア青少年交流計画」として拡大された。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
「21世紀東アジア青少年大交流計画」事業実施のための事務局として財団内に「東アジア青少年交流基金事務局」を設置し、東アジアの青少年交流の一層の発展のために、日本国政府からの拠出金の適正かつ効果的、効率的な使用及び管理に努めている。						
邦人職員数 うち幹部以上	27人 うち 4人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる率		33人 81.8%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
会長		林 義郎		元衆議院議員		
副会長		谷野 作太郎		元中国大使		
理事長		村上 立躬				
常務理事		吉川 順一				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						